



# 県議会活動報告 一般質問

〈令和6年2月26日〉

令和6年2月定例会【一般質問抜粋】

〔再稼働〕  
柏崎刈羽原発

質問

原子力規制委員会は、原発事故時に屋内退避を原則とする内容を含む『原子力災害対策指針』を見直す方針を決めた。知事は記者会見の場で、「議論の方向は見極めたい」と述べているが、県として3つの検証を行い、避難方法についても県独自の検証をしたのだから、それに基づき、新潟県原子力災害広域避難計画の変更に着手すべきと考えるが、知事の所見を伺う。

答弁【知事】

県では検証を踏まえ、スクリーニングポイント候補地の追加指定や安定ヨウ素剤のUPZ内住民への事前配布などの取組を行い、その結果を適宜避難計画に反映してきた。原子力規制委員会での議論の結果、指針の見直しがあれば、必要に応じて、避難計画を見直していく。県としては、避難計画の実効性を高める取組に終わりはないと考えており、今後、実効性向上に向けた不断の取組を行っていく。

〔若者へ伝えるには〕  
魅力ある農業

質問

「令和5年農業構造動態調査」によれば、本県の基幹的農業従事者のうち、49歳以下の割合はわずか7.7%という状況にある。若者が農業に魅力を感じ、農業が職業として選ばれるよう、どのようなPRを行っていくのか県の取組方針を伺う。

答弁【農林水産部長】

県としては、県内外の就農相談会等の機会を通じて、先輩農業者から農業を志す若者に体験談を紹介していただくとともに、様々な分野での活躍がイメージできるよう、農業法人での多様な働き方の実例をSNS等を活用して動画配信するなど、新規卒卒者や転職希望者、Uターン希望者等に幅広く情報発信していく。

〔安全対策強化〕  
雪下ろし

質問

屋根の雪下ろし時の転落事故防止のため、命綱固定アンカーの設置は重要である。特別豪雪地帯に該当しない地域であっても屋根の雪下ろしが必要なほど積雪量が多くなることがあり、また、過去にも屋根からの転落死亡事故もある。県の補助の対象地域を拡大すべきと考えるが今後の取組方針を伺う。

答弁【土木部長】

令和5年度には、一般世帯における命綱固定アンカーの設置ニーズの高まりを受け、高齢者等の要援護世帯から一般世帯を対象を拡大した。まずは特別豪雪地帯を有する全市町村での事業実施に向け、引き続き、より効果的な事業となるよう、県民ニーズや補助を行う市町村の意向の把握に努めていく。

〔改善・支援拡充へ〕  
野良猫環境問題

質問

野良猫の繁殖による環境問題について、本県でも個人や団体に対し、不妊去勢手術費用の一部補助や捕獲器の貸出等の支援を行っているが、予算が限られていると聞く。地域コミュニティやボランティア団体等への支援をさらに拡充する必要があると思うが所見を伺う。

答弁【福祉保健部長】

野良猫の不妊去勢手術費用の一部補助を平成28年度から行っており、補助要望の状況を踏まえて必要な予算を確保している。引き続き、地域コミュニティの理解やボランティアの協力を得ながら当該事業を推進するとともに、野良猫の繁殖防止のためにセミナー開催や啓発リーフレットの配布を行っていく。

〔障害者支援の推進〕  
健康増進

質問

見附市総合型地域スポーツクラブでは障害者を対象にしたチアダンス教室を実施している。学校を卒業した後、福祉作業所などに通所している障害者は運動不足になりやすいことから、障害者を対象としたプログラムづくりを促進するなど、県として障害者の運動機会の創出と健康増進に取り組むべきと考えるが所見を伺う。

答弁【福祉保健部長】

ご指摘のとおり、障害者の健康増進のためには、運動機会の創出が重要と考えている。令和4年3月には新潟県スポーツ推進プランを改定し、障害者が身近な場所でスポーツに親しむことができる環境の一層の整備に向けて取り組んでいる。

〔フリースクールの充実〕  
不登校対策

質問

不登校児童生徒の受け皿として、フリースクールは欠かせないものとなっている。しかし、フリースクールの月額授業料の平均は約3万3千円と、保護者に大きな負担となっている。一方でフリースクールの運営は大変厳しいと聞く。保護者及びフリースクール運営事業者の双方に対して財政支援をすべきと考えるが所見を伺う。

答弁【教育長】

来年度は、フリースクールと学校との一層の連携強化を働きかけるとともに、市町村教育委員会や学校、フリースクール等が参加する代表者会議において、「出席扱い」の基準の明確化や財政支援の在り方について議論する。その際、フリースクールに通う児童生徒の保護者にも意見を聴くなどして参考にしたいと考えている。